

編集方針

日本製紙グループでは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにCSR報告書を発行しています。発行にあたっては、充実した情報開示を目指し網羅的な報告に努めた「CSR報告書(詳細版)」と重要度が高い項目に絞り込んで読みやすい報告書を目指した本誌「CSR報告書(ハイライト版)」の2種類の冊子を発行しています。また、経済面の報告書としてアニュアルレポートを発行しています。

報告の対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日

一部に2012年4月1日より前、または2013年4月以降の情報を含めています。対象箇所では日付を明記しています。

報告の対象組織

本報告書は日本製紙(株)を報告主体としています。ただし、取扱データは2013年3月末時点の(株)日本製紙グループ本社および全連結子会社47社を報告対象として算出しています。

2013年4月1日、(株)日本製紙グループ本社は日本製紙(株)を存続会社として合併しました

環境関連について:

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータなどについては、主要生産拠点を含む以下の22社を報告対象としています。この中には、生産拠点を有する非連結子会社(6社)も含んでいます。

(連結): (株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)、北上製紙(株)、日本製紙USA、日本製袋(株)、(株)ジーエーシー、(株)パルウッドマテリアル、(株)パル、エヌアンドイー(株)、大昭和ユニボード(株)
[連結売上高構成比 89%]

(非連結): 秋田十條化成(株)、草加紙バック(株)、江川紙バック(株)、三木紙バック(株)、石岡加工(株)、勿来フィルム(株)

上記は報告対象期間における社名

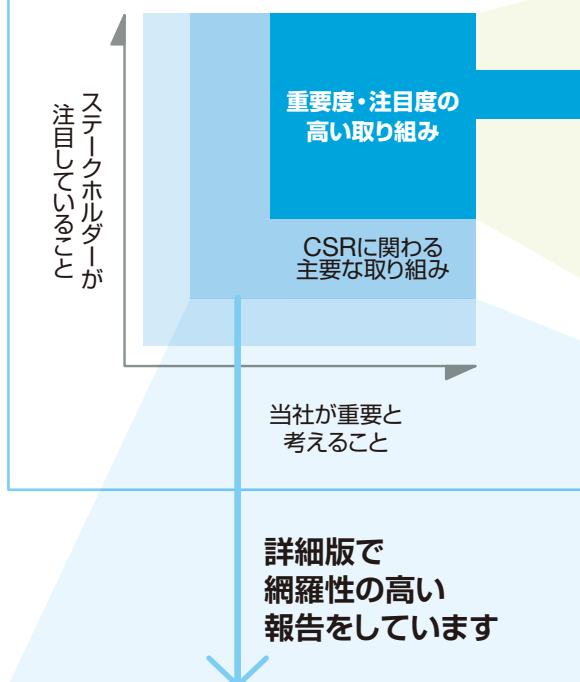
参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
- Global Reporting Initiative(GRI)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(第3.1版)
- 「国連グローバル・コンパクト」
- ISO26000 ほか

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

日本製紙グループのCSR報告



CSR報告書

詳細版



▶ 日本製紙グループ CSRウェブサイトをご覧ください

詳細版での報告項目

トップメッセージ

特集

木のさらなる高度利用へ
～持続可能な社会の構築のために～

バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み

報告組織のプロフィール

経営に関わる責任

グループガバナンス
CSR マネジメント
コンプライアンス
情報開示とIR活動、
株主への利益還元
ステークホルダーとの対話

環境に関わる責任

方針とマネジメント
マテリアルバランス
気候変動問題への取り組み
生物多様性の保全
廃棄物の発生・排出抑制
環境汚染防止への取り組み
古紙リサイクルの推進

原材料調達・森林経営に関わる責任

方針とマネジメント
原材料調達の現状
持続可能な原材料調達
国内社有林の保護・育成
海外植林地での地域貢献
古紙の安定調達

お客さまに関わる責任

方針とマネジメント
グループ各社の取り組み
環境に配慮した製品の開発

CSR報告書 2013

ハイライト版

本誌

CSR報告書 **ハイライト版**

冊子で、重要度・注目度の高い項目を報告しています



目次

■ 編集方針	2
■ トップメッセージ	4
■ 報告組織のプロフィール	6

特集

木のさらなる高度利用へ ～持続可能な社会の構築のために～	8
---------------------------------	---

主要テーマ報告

■ バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み	14
■ 経営に関わる責任	16
■ 環境に関わる責任	18
■ 原材料調達・森林経営に関わる責任	24
■ お客さまに関わる責任	28
■ 人権と雇用・労働に関わる責任	30
■ 地域・社会への責任	32
■ データ編	34
■ 第三者意見	41
■ 第三者意見を受けて	41

<http://www.nipponpapergroup.com/csr/>

人権と雇用・労働に関わる責任

方針とマネジメント
雇用の状況・労使関係
多様な人材が活躍できる職場づくり
人材育成
労働安全衛生

地域・社会への責任

方針とマネジメント
教育に関する活動
環境に関する活動
地域・社会との共生などに関連する活動

ガイドライン対照表

第三者意見

第三者意見を受けて

ご希望の方へ冊子を送付いたします

資料請求先URL

<http://www.nipponpapergroup.com/appliform/>